

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【事業年度】 第46期（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

【会社名】 株式会社ブラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 勇 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 経営企画室広報IR担当部長 清 宮 正 行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 経営企画室広報IR担当部長 清 宮 正 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高 (千円)	4,254,158	4,810,497	5,455,910	5,433,737	5,418,964
経常利益 (千円)	447,230	591,189	657,221	747,257	650,077
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	214,170	313,726	320,307	390,744	379,344
包括利益 (千円)	237,749	430,231	396,452	545,713	349,489
純資産額 (千円)	2,343,775	2,636,651	2,865,347	3,215,431	3,389,772
総資産額 (千円)	3,639,267	4,194,910	4,276,452	4,376,090	4,622,616
1株当たり純資産額 (円)	574.61	640.49	696.50	776.99	827.83
1株当たり当期純利益 (円)	53.59	78.50	80.15	97.78	94.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	61.0	65.1	71.0	71.6
自己資本利益率 (%)	9.6	12.9	12.0	13.3	11.8
株価収益率 (倍)	12.1	15.9	12.7	10.8	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,468	405,645	254,226	450,166	434,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,919	108,353	19,262	16,660	25,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,620	239,160	142,506	266,897	152,588
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,667,960	1,986,960	2,081,567	2,332,532	2,530,913
従業員数 (名)	257 [44]	263 [33]	259 [39]	275 [48]	289 [64]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	3,233,104	3,294,751	3,436,373	3,355,196	3,549,796
経常利益 (千円)	371,017	411,471	451,355	507,326	496,765
当期純利益 (千円)	212,029	263,719	274,177	357,226	361,658
資本金 (千円)	470,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数 (株)	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額 (千円)	2,258,460	2,446,996	2,620,001	2,873,436	3,108,500
総資産額 (千円)	3,331,829	3,669,051	3,684,975	3,642,595	3,984,793
1株当たり純資産額 (円)	565.13	612.32	655.61	719.03	777.85
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.00	29.00	31.00	33.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	53.05	65.99	68.60	89.39	90.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	66.7	71.1	78.9	78.0
自己資本利益率 (%)	9.6	11.2	10.8	13.0	12.1
株価収益率 (倍)	12.3	18.9	14.8	11.8	10.9
配当性向 (%)	47.1	40.9	42.3	34.7	36.5
従業員数 (名)	175 [42]	175 [33]	170 [37]	182 [34]	188 [57]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 9月	株式会社ブラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年 2月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
昭和49年 3月	株式会社新教育社(現 株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現 連結子会社)
昭和53年 4月	文化事業部を設置
昭和53年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年 4月	企画開発部を設置
平成 3年 4月	国際部を設置
平成 8年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 3 丁目に移転
平成 9年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の 4 本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現 北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
平成12年 8月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年 1月	WPP Group Plc. と資本及び「Principles of Partnership」を締結
平成17年 1月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年 7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得及び増資引受により議決権60%を保有し、連結子会社化
平成21年 3月	株式会社旭エージェンシーの株式取得により議決権100%を保有し、連結子会社化
平成21年12月	株式会社ブレインズ・カンパニーが北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式取得により議決権 60%を保有し、連結子会社化
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 (J A S D A Q 市場) に上場
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)」に上場
平成23年12月	本社を東京都港区赤坂 1 丁目に移転
平成24年12月	ウィタンアソシエイツ株式会社の株式取得により議決権100%を保有し、連結子会社化
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場

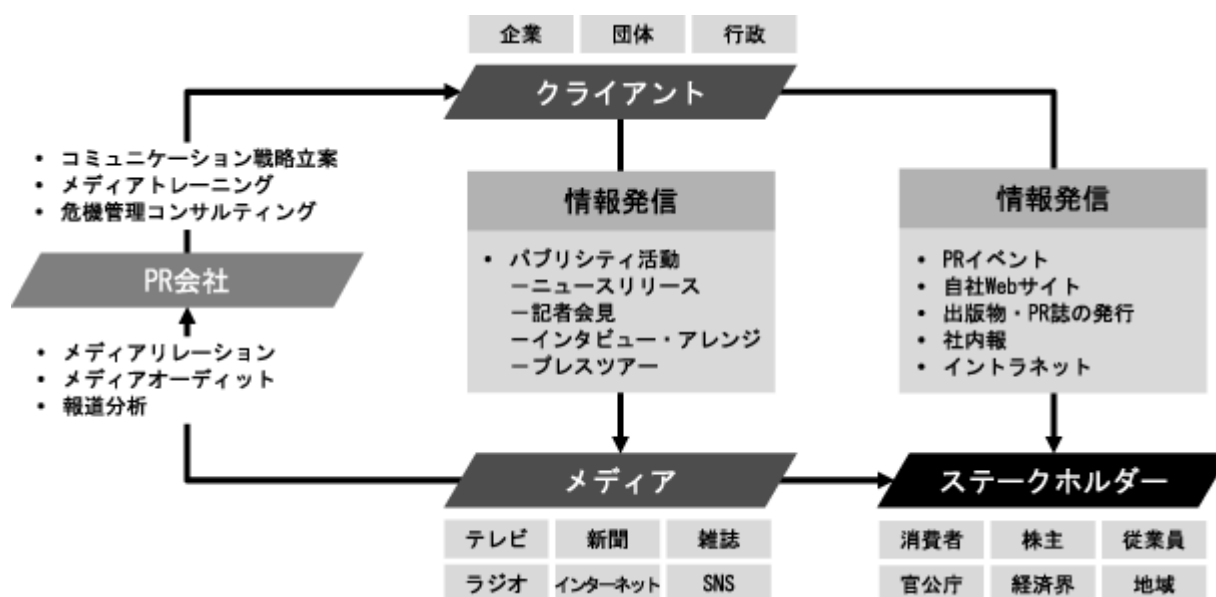
3 【事業の内容】

当社グループは平成28年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、ウィタンアソシエイツ株式会社(連結子会社)、北京普樂普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内などを通じて伝えられるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、口コミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっていきます。

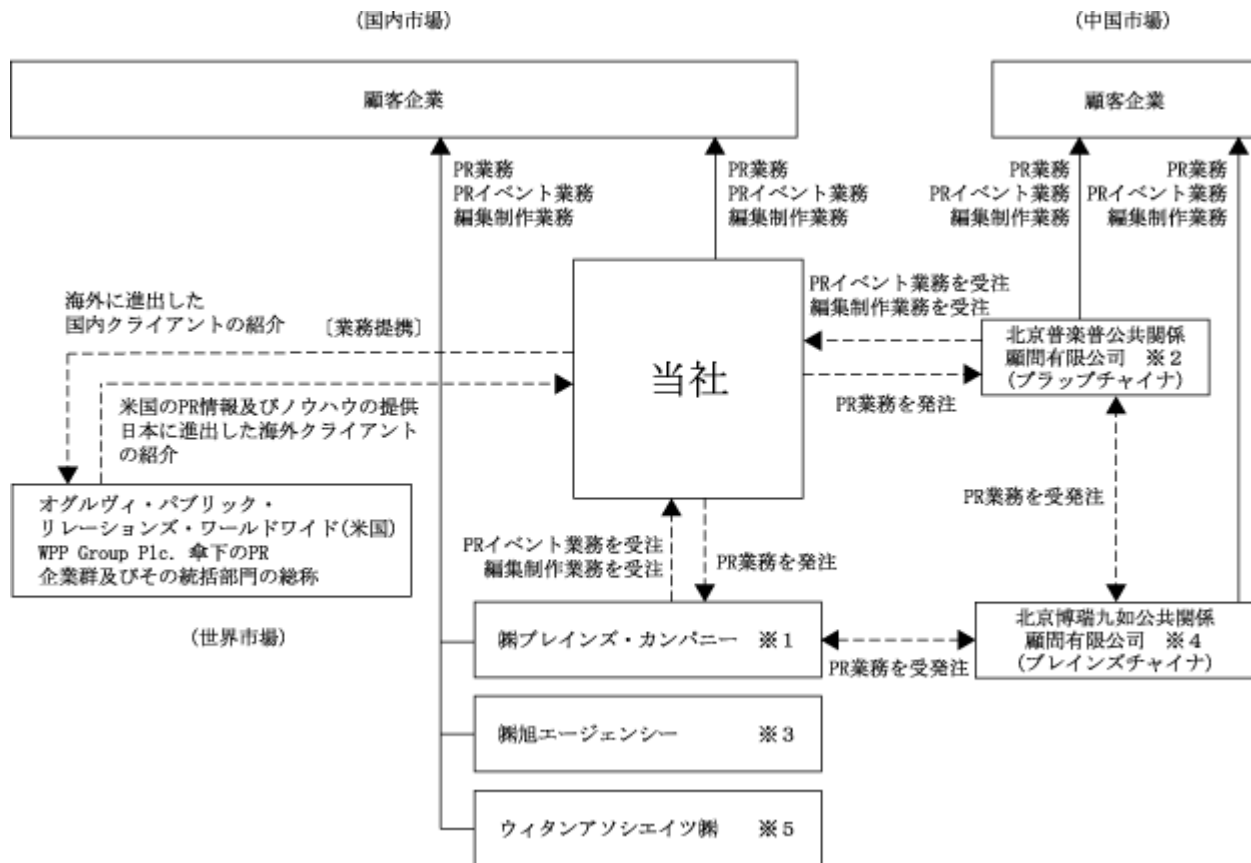
当社グループでは、広報コンサルティングおよびマスメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、メディアトレーニング、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、PRポータル・サービスなど企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結びつけ、クライアントに提供しています。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要としましては、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼働した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社の主なサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

サービス項目	業務内容
<p>コミュニケーション業務上のサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・イベント・コミュニケーション業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。</p>
<p>デジタル関連のサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・コミュニケーション業務 ・デジタルPRポータルサービス業務 	<p>オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。</p> <p>当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform (デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。</p>
<p>コンサルティング業務上のサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 	<p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p>

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 はグループ外との取引、--- はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
2 1、2、3、4、5は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(平成28年8月31日現在)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ブレインズ・カンパニー	東京都港区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0		PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 株式会社旭エージェンシー	東京都港区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0		PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任... 名
(連結子会社) ウィタンアソシエイツ(株)	東京都港区	百万円 18	コミュニケーションサービス	100.0		PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任... 名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0		PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任... 2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司	中国 北京市	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	()	役員の兼任... 1名

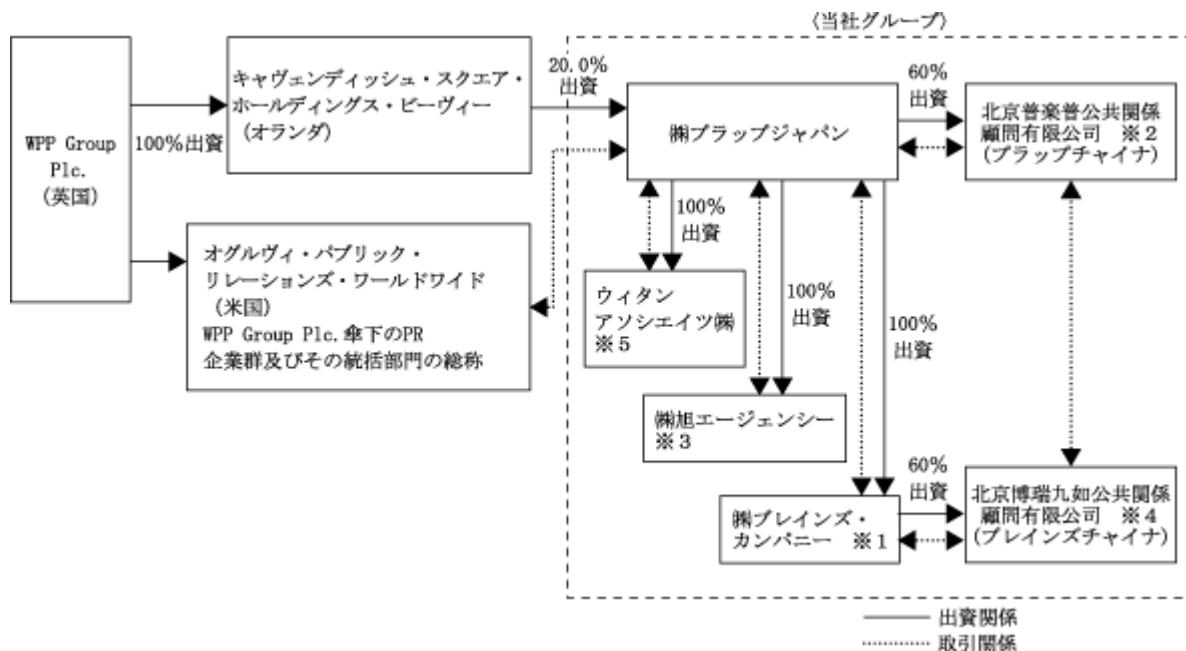
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 132	広告業		23.4 (23.4)	資本・業務提携

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。
 2 北京普楽普公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 売上高 993百万円
 経常利益 72百万円
 当期純利益 55百万円
 純資産額 117百万円
 総資産額 383百万円

その他の関係会社であるWPP Group Plc.(以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成28年8月31日現在当社の株式935,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

当社グループとWPP Group Plc.との関係図



- (注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。
 2 1、 2、 3、 4、 5 は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年8月31日現在)

従業員数(名)	289 (64)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成28年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (57)	37.0	7.6	5,521,067

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(社会保険等の法定福利費及び通勤費等は含めておりません。)

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢は引き続き改善傾向で推移し、緩やかな景気回復基調が見られました。一方で、英国のEU離脱問題や中国など新興国経済の下振れ懸念による円高の進展や株価の下落、また、国内での個人消費の伸び悩みも相まって、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

PR業界においては、急速な広がりをみせるオンラインメディアやソーシャルメディアといったデジタル領域でのコミュニケーションの支援・コンサルティングという新たな市場が拡大しており、その重要度、認知度は一層の高まりを見せています。また、従来の広報支援・代行業務だけでなく、独自のサービス展開やマーケティングと連携したPRサービス、危機管理広報コンサルティングサービスなどPR手法も広がりを見せるとともに、そのサービス提供先も、国内のみならず海外に拠点や提携先を設け、サービス展開するなど、更なる拡大を見せています。

当社単体におきましては、前期並みの新規受注件数をリテナー、スポットともに獲得し、増収となりました。当連結会計年度においては、国内大手企業の様々な業種からの受注に加え、世界的に話題となっている新興企業や海外広報強化を目指す企業・団体、日本での認知度獲得を目指す外資企業・団体など、グローバル展開する新規クライアントを幅広く受注しました。既存クライアントからも様々なPR施策に加え、発表会やイベントを多数受注するとともに、ニーズが急速に高まるデジタルを活用したPRサービスの受注も増加しており、デジタルインフラやソーシャルメディア環境にあわせたPR施策の提案、デジタルコンテンツのコンサルティング、Web動画制作などの案件を複数獲得し、売上に寄与しています。5月から本格稼働を始めた「中国/アジア・パシフィック地域向け広報・PR事業」は、製薬や家電、生活用品メーカーなど複数の中国インバウンド、アウトバウンド案件の契約を締結するなど、順調に受注が拡大しました。トレーニング部門においても、新社長、新役員向けのメディアトレーニング案件、危機管理広報コンサルティング案件を複数受注するなど、幅広く受注を得て売上に寄与する結果となりました。

国内の連結子会社におきましては、売上、利益に大きく影響する欧州関連団体の広報コンサルティング案件の契約満了、円高による海外クライアントの売上減などの影響を補うべく、各社において新規リテナー、スポット案件の獲得に注力し、新規リテナーとして健康食品会社の大型案件や金融、IT案件を受注しました。また、新規スポットとして、輸送用機器メーカーの大型案件や情報通信企業のトレーニング案件、海外食品関連団体のマーケティングPRなど、受注を増やしましたが、海外クライアントを主軸とする2社において前期を下回る結果となり、国内クライアントを主軸とする1社による増収が業績に寄与しましたが、国内連結子会社全体では、前期を下回る結果となりました。

中国の連結子会社におきましては、上期において既存クライアントから大型のスポット案件等を複数受注したものの、中国の景気減速懸念の広がりにより、期初から、日系企業全般におけるPRの予算縮小傾向が続きました。受注強化を進め、下期には北京モーターショーや大型の展示会、自動車メーカーのデジタル施策、越境ECモールのPR活動、官公庁の新規スポット案件などを受注しましたが、前期に比べ、スポット案件数の減少、案件あたりの予算減少による影響が大きく、中国の連結子会社2社において売上、利益ともに減少する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,418百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は655百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は650百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益379百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

当連結会計年度の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、エネルギー関連、消費財、飲料、放送関連、金融、製薬、ネットサービス、サイト運営、IT、学校法人、公益財団法人、出版、健康食品、化粧品などを獲得しました。新規および既存クライアントのスポット案件としては、育児用品、製薬、ヘルスケア、IT、不動産、自動車、食品、情報通信、輸送用機器、医療機器、アパレル、スポーツ用品、消費財、地方自治体、商業

施設、宿泊関連事業などを獲得しました。その他、顧客組織化を目的とするカルチャースクール運営事業代行業務を新規受注しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額234百万円、売上債権の増加額103百万円、配当金の支払額123百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益650百万円、仕入債務の増加額166百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ198百万円増加し、当連結会計年度は2,530百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、434百万円(前年同期は得られた資金450百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額234百万円、売上債権の増加額103百万円、たな卸資産の増加額63百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益650百万円、仕入債務の増加額166百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、25百万円(前年同期は得られた資金16百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、152百万円(前年同期は使用された資金266百万円)となりました。これは配当金の支払額123百万円及び非支配株主への配当金の支払額28百万円が生じたことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
A社	569	10.5		

- (注) 1 当連結会計年度は販売実績が10%未満のため、記載を省略しております。
2 A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) P Rサービスの強化・拡充

当社グループは、クライアントに対して、既存のP Rサービスだけでなく、常に多様化・複雑化するマーケットニーズを取り入れたサービスを提供し、企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決していきたいと考えています。マーケットニーズの高いデジタル分野におけるP Rサービスの開発はもとより、中国/アジア・パシフィック地域を対象としたインバウンド・アウトバウンドに関するP Rサービス、LGBTに関するコミュニケーションサービスなどをはじめとした、高付加価値、高収益の新規サービスの強化・拡充を進め、当社グループならではの幅広いサービスラインと総合力を組み合わせることで更なるサービス拡充を図りたいと考えています。

(2) 人材への投資・人材育成の強化

当社グループにとって事業競争力の源泉となる人材の育成と確保は、重要な課題です。営業人員一人ひとりが受託型から提案型のプロアクティブサービスを積極的に実施できるよう、社内研修機関を通じた人材教育の場を拡充し、広範なコミュニケーション・サービス・スキルを習得していきたいと考えています。加えて、グループ会社間の積極的な人事交流など、多種多様な経験を通して人材育成の機会を創出してまいります。また、グループ全体で営業拡充体制の構築に向け、即戦力となりうるP R業務経験者やグローバル人材をはじめとした優秀な人材確保のための採用活動を推進するとともに、人的リソースの適正配置および効率化を図り、更なる収益増を目指してまいります。

(3) 中国事業の強化およびそのほかの海外マーケットにおける受注強化

当社中国子会社では現在2つの現地法人、3つの事業所を拠点に事業を展開し、日系企業の顧客を中心に、包括的なP R活動を支援しています。中国経済における景気減速リスクも懸念していますが、中国現地企業や欧米系外資系企業への営業深耕、新たな業態へのPRサービスの提供など、事業の注力分野を見極めながら成長を実現させたいと考えています。また、当社が中国/アジアパシフィック地域向け広報・PR事業の本格展開にあわせ設置した「中国/アジア・パシフィック推進チーム」を軸に、同地域における海外企業の日本進出に伴う広報支援や、日本企業の現地進出に伴う広報・PR支援も事業強化し、当社の海外マーケットにおける基盤の早期構築につなげていく考えです。なお、当社と業務提携関係にあるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドや当社グループが加盟しているP R O Iグループのグローバルネットワークを通して各国のP R業務の引き合いも増加傾向にあり、グループ全体の人的リソースを最適化しながら海外マーケットにおける受注も強化してまいりたいと考えます。

(4) グループの更なる経営体制の効率化

当社グループでは、クライアントに対しグループ内の幅広いサービスを活用し、協業体制を構築しています。各グループ会社における注力事業の見直し、人的リソースの再配分など、グループ全体での業容拡大を図るため更なる経営資源の有効活用を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご注意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成28年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 新規受注業務について

新規のリテナー業務、プロジェクト業務の受注については、国内外の経済環境、景気動向の変化により、その規模、受注タイミングが大幅に変動する場合があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クライアントにおいて、クライシスが発生した際のクライシス対応業務は、平時以外のクライアントの重

要な局面におけるコミュニケーションサービスであることから、受注頻度が大幅に変動する場合があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本関係及び業務提携

WPP Group plc.との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc.(以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が故当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成28年8月31日現在当社の株式935,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィから当社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に軽微ながら影響を与える可能性があります。

北京普楽普公共関係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウィタンアソシエイツ株式会社の子会社化

当社グループは平成24年12月5日付けで、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は、現在まで、主に欧州関連団体の日本国内における広報・PRおよび

販売促進活動を行っているほか、国内企業、外資系企業の日本市場における広報活動支援業務を中心に30年以上の歴史があります。同社が有する欧州関連団体への広報コンサルティング・代行業務、また、そこで培ったネットワークや日本国内での幅広い実績は、グループ内の広報・PR分野における情報資産の拡大が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニーは、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社および欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシー、並びに欧州関連団体への業務中心のウィタンアソシエイツ株式会社が連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績および海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該国地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
(株)ブラップ ジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc.のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年3月16日～ 平成18年3月15日 以降1年毎自動更新

(注) オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年1月22日に締結されたものが改定されたものです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、4,067百万円と前連結会計年度に比べ275百万円の増加となりました。これは、有価証券が3百万円、繰延税金資産2百万円が減少したものの、現金及び預金196百万円、電子記録債権49百万円、たな卸資産38百万円が増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、555百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の減少となりました。これは、のれんが6百万円、差入保証金が13百万円減少したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、934百万円と前連結会計年度に比べ75百万円の増加となりました。これは、未払法人税等28百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金135百万円、賞与引当金6百万円が増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、298百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債1百万円、役員退職慰労引当金2百万円が減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、3,389百万円と前連結会計年度に比べ174百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定49百万円、非支配株主持分28百万円が減少したものの、利益剰余金255百万円が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度において売上高は5,418百万円と前連結会計年度に比べ14百万円（0.3%）の減収となりました。これは、当社単体の売上高が194百万円（5.8%）の増収となったものの、国内子会社2社及び中国子会社2社が減収となったことによるものです。

（営業利益）

営業利益は、655百万円と前連結会計年度に比べ88百万円（11.9%）の減益となりました。販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ51百万円（6.5%）減少したものの、売上高が前連結会計年度より14百万円（0.3%）の減収となったことに加え、売上原価が前連結会計年度に比べ125百万円（3.2%）増加したことが主な要因です。

（経常利益）

経常利益は、650百万円と前連結会計年度に比べ97百万円（13.0%）の減益となりました。これは、前連結会計年度に計上された投資有価証券の売却にともなう投資有価証券売却益5百万円が計上されなかったことや、為替差損が3百万円（59.0%）増加となったことに加え、営業利益が88百万円（11.9%）の減益となったことによるものです。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、379百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(2.9%)の減益となりました。これは、経常利益が97百万円(13.0%)の減益となったことによるものです。これらの結果、前連結会計年度に比べ、法人税等合計が55百万円(20.5%)の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	63.1	61.0	65.1	71.0	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	71.4	118.7	94.8	96.3	85.6
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		243	13,108		

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所設備	49,598	18,938	68,536	188 (57)

(2) 国内子会社

(平成28年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ブレインズ・カンパニー 本社 (東京都港区)	事務所設備		757	757	13 ()
(株)旭エージェンシー 本社 (東京都港区)	事務所設備	1,171	436	1,608	7 ()
ウイタンアソシエイツ(株) 本社 (東京都港区)	事務所設備		462	462	8 (1)

(3) 在外子会社

(平成28年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計	
北京普樂普公共關係顧問有限公司 本社 (中国北京市)	事務所設備		3,725	3,725	56 (6)
北京博瑞九如公共關係顧問有限公司 本社 (中国北京市)	事務所設備		537	537	17 ()

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。なお、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、上記の提出会社において発生した事務所の年間賃借料が249,196千円となっております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
- 4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月7日 (注)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 910円 引受価額 850.85円
発行価額 724円 資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	17	14	8	3	1,186	1,231	
所有株式数(単元)		679	742	574	10,443	22	34,324	46,784	610
所有株式数の割合(%)		1.45	1.59	1.23	22.32	0.05	73.36	100.0	

(注) 自己株式682,726株は、「個人その他」に6,827単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、682,726株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ピーヴィー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社)	オランダ王国ロッテルダム、ディーイー3072、ウィルヘルミナブレイン10 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	935	20.00
矢島 婦美子	川崎市麻生区	885	18.92
野村 しのぶ	東京都渋谷区	394	8.42
矢島 さやか	川崎市麻生区	367	7.85
泉 隆	東京都練馬区	181	3.87
杉田 敏	東京都豊島区	141	3.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	68	1.47
小山 純子	東京都世田谷区	59	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	50	1.07
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	45	0.97
計		3,128	66.87

(注) 当社は、自己株式682,726株(14.59%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,700	39,957	
単元未満株式	普通株式 610		
発行済株式総数	4,679,010		
総株主の議決権		39,957	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂 1-12-32	682,700		682,700	14.59
計		682,700		682,700	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	682,726		682,726	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけでなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報投資等の資金需要に備えることとしております。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第46期の配当金につきましては、業績は予想した利益目標値には達しておりませんが、将来の投資計画やキャッシュフロー状況を勘案しながら、より積極的・継続的な利益還元に取り組む考えであり、1株につき33円の普通配当（前期は普通配当31円）を実施いたしました。この結果、連結配当性向は34.8%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月29日 定時株主総会決議	131,877	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	776	2,589	2,095	2,050	1,436
最低(円)	603	602	787	900	941

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,390	1,315	1,436	1,296	1,199	1,080
最低(円)	1,065	1,160	1,200	941	971	988

（注）株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	コミュニケーション・サービス統括本部長 兼戦略企画本部長兼第1 コミュニケーション・サービス 本部長兼管理本部長	鈴木 勇 夫	昭和39年11月27日生	昭和62年4月 株式会社京王百貨店入社 平成9年1月 当社入社 平成15年4月 C S本部ITコミュニケーション1部部長就任 平成25年12月 執行役員就任 平成27年11月 当社代表取締役社長就任(現任) コミュニケーション・サービス統括本部長兼戦略企画本部長就任(現任) 平成27年12月 第3コミュニケーション・サービス本部長就任 平成28年4月 北京普楽普公共関係顧問有限公司 董事長就任(現任) 平成28年5月 当社管理本部長就任(現任) 当社第1コミュニケーション・サービス本部長就任(現任)	(注)3	16
取締役	第2 コミュニケーション・サービス 本部長	佐藤 卓 仁	昭和38年10月9日生	昭和62年4月 株式会社末徳入社 平成2年2月 共同PR株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成19年3月 C S本部コーポレートコミュニケーション1部部長就任 平成23年12月 執行役員就任 平成27年11月 取締役第2コミュニケーション・サービス本部長就任(現任) 平成27年11月 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任(現任) 平成27年12月 北京普楽普公共関係顧問有限公司 監事就任(現任) 平成27年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司董事就任(現任)	(注)3	0
取締役 (非常勤)		矢 島 さやか	昭和46年1月25日生	平成5年4月 日興コーディアル証券株式会社入 社 平成8年1月 株式会社ブレインズ・カンパニー 入社 平成16年4月 日興コーディアル証券株式会社入 社 平成23年8月 株式会社イグレックオフィス代表 取締役就任(現任) 平成27年6月 当社顧問就任 平成27年11月 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	367
取締役 (非常勤)		齋 藤 雅 弘	昭和40年12月25日生	平成6年10月 株式会社東急エージェンシーイン ターナショナル(当時)入社 平成9年9月 ダーシーマシウスベントン&ポー ルズ株式会社入社 平成13年1月 ビーコンコミュニケーションズ株 式会社入社 平成14年7月 同社取締役営業本部長就任 平成18年4月 同社エグゼクティブアカウント ディレクター就任 平成19年2月 株式会社グレイワールドワイド入 社 同社マネージングディレクター就 任 平成22年1月 同社COO(チーフオペレーティ ングオフィサー)就任 平成24年10月 株式会社I&S BBDO入社 同社プロキシミティジャパン エ グゼクティブ クライアントサー ビス ディレクター就任 平成25年10月 同社エグゼクティブ ビジネスデ ベロップメント ディレクター就 任 平成26年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・ ジャパン合同会社入社 同社マネージング ディレクター 就任 平成28年1月 同社エグゼクティブ ディレク ター就任(現任) 平成28年1月 ネオ・アット・オグルヴィ株式会 社取締役就任(現任) 平成28年11月 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		荒川 純	昭和25年5月30日生	昭和49年4月 平成16年5月 平成23年11月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 理想科学工業株式会社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		宇野 紘一	昭和17年1月5日生	昭和42年9月 昭和46年3月 昭和54年12月 昭和56年9月 昭和63年4月 平成12年8月 平成19年3月 平成25年11月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所入社 公認会計士登録 税理士登録 アーサーアンダーセン東京事務所 税務部門(宇野紘一税理士事務所) 代表パートナー 国際財政学会会員 CPA UNO OFFICE設立(現任) 国際興業株式会社社外監査役 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		後藤 高志	昭和54年6月28日生	平成16年10月 平成16年10月 平成20年7月 平成27年11月	弁護士登録 森・濱田松本法律事務所入所 末吉綜合法律事務所(現:潮見坂綜合法律事務所)入所(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	
計							383

- (注) 1 齋藤雅弘氏は、社外取締役であります。
 2 監査役荒川純氏、監査役宇野紘一氏及び監査役後藤高志氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

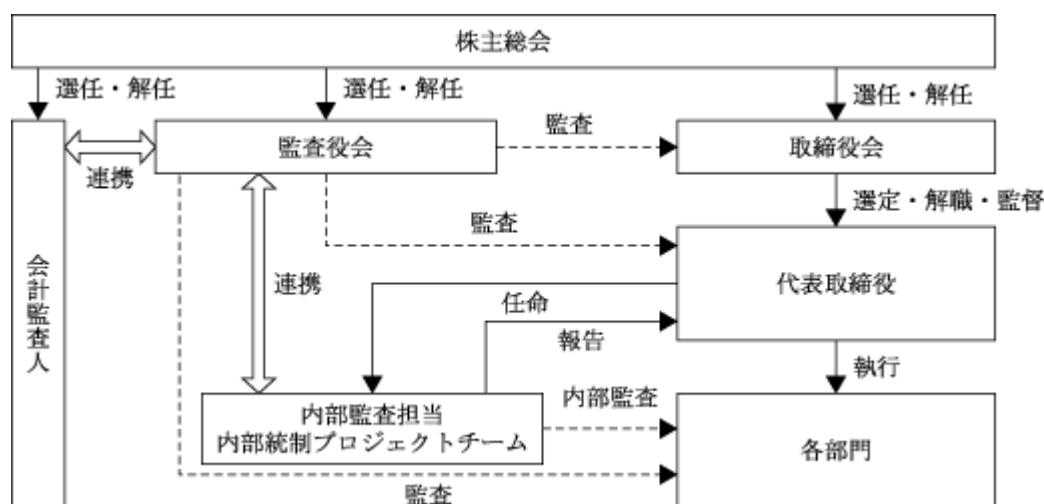
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在において社外取締役1名を含む4名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成し、3名すべてが社外監査役となっております。月1回の定例取締役会または監査役会に出席し経営に対する監視を行っております。社外監査役荒川純氏、社外監査役宇野紘一氏及び社外監査役後藤高志氏との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する方針

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、荒川純氏、弁護士の後藤高志氏、公認会計士の宇野紘一氏を社外監査役として登用しております。さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

八 内部統制システムの整備状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の

内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規程に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や監査法人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時的監査を毎年実施しております。さらに、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、営業管理、総務、経理などの管理部門が、職務権限規程や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

内部統制の構築に当たっての全社的な管理については、会社法及び金融商品取引法上の内部統制体制を整備するため内部統制プロジェクトチームを組成して行っております。最終的な内部統制の評価責任者である経営者を補助して評価を実施するものとして、内部統制の整備、評価業務に精通している内部統制プロジェクトチームが内部監査担当と連携し、自らの業務を評価することとしない範囲において独立的評価を実施するものとしております。なお、当プロジェクトチームの構成員は、IT、内部監査、経理、管理、営業関連業務に精通している者を招集し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規程」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでした。改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、さらに徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

内部統制プロジェクトチームは、財務報告に係る内部統制基本計画書に基づき、内部統制の一次評価を子会社も含めて実施し、その後、決算処理を含めたロールフォワードを実施いたしました。これらの評価においても内部統制の有効性が確認されたため、最終的に当社グループの内部統制は「有効である」という評価結果となりました。また、これらの内部統制監査結果は「第46期 内部統制 最終評価結果報告書」を作成し、社長に報告しております。

二 リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクを一元的に管理し、主要なリスクを抽出、予防の方策、またリスクが発生した場合は迅速な情報収集・分析を的確に行い、被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社の企業価値を保全するために「リスク対策委員会」を設置し、リスク管理規程に従った運用及び管理のもと、リスクへの対策を適切に実施しております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に従い管理しております。関係会社管理規程は、関係会社に対する全般的な管理方針、管理組織について定めてあり、関係会社に関する業務の円滑化および管理の適正化を図り、もって関係会社を指導・育成し、相互の利益の促進向上に努めております。

また、当社グループの業務執行の状況については、内部監査規程に基づき、内部監査担当が関係会社に対し、原則として毎年1回以上、定期または臨時に、実地監査を行っております。また、実地監査報告書は、内部監査担当の意見を付して代表取締役社長に報告し、監査の結果に基づいて、必要があれば関係会社に対して指示または勧告を行っております。

さらに、子会社の業務執行について職務権限規程等の決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、社内規程に基づき、当社の事前承認または当社の報告を求めるとともに、当社の子会社担当役員及び子会社管理関連部門等が子会社からの事業計画、業務執行状況・財務状況等の報告を定期的に受け、業務の適正を確認しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者が監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、内部監査を計画的に実施しております。また、社長の命を受けた監査担当者（担当者7名）は監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化及び業務の適正な遂行を図っております。

ロ 監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への出席、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、社外監査役である弁護士の後藤高志氏の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

取締役齋藤雅弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。当社におきましては、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役1名を配するとともに、会社独自の取組みを以下のとおり行っており、現取締役4名の体制においてガバナンスは機能しているものと認識しております。

a. 従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、「ブラップ・コンプライアンス・マニュアル（行動規範）」を策定し配布、またコーポレート・ガバナンスと経営理念、企業倫理が記載されている「ブラップジャパン・ハンドブック」を配付し、周知徹底を図るとともに、社内教育機関である「ブラップ大学」にて教育研修できる体制をとっております。さらに、取締役及び従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度「ブラップ・ホットライン」を実施しております。

b. 内部監査規程に基づき監査担当者が監査役と連携し、内部監査を計画的に実施しております。また、内部統制基本計画書に基づき内部統制プロジェクトチームが内部監査担当者と連携し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

c. 当社は、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多いため、インサイダー取引防止規程及び秘密管理規程を制定し、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、ISO/IEC27001(ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を全社で取得しており、当社の情報セキュリティが適切に行われていることを、第三者機関によって証明できる体制となっております。

ロ 社外監査役

監査役荒川純氏、監査役宇野紘一氏及び監査役後藤高志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、監査役3名中3名すべてを社外監査役とすることで、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能を強化しております。また、社外監査役より1名（監査役荒川純氏）を独立役員として選任しており、一般株主と利益相反が生じることなく、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

八 社外役員の状況

a. 社外役員との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係等

社外取締役の齋藤雅弘氏は、世界的なマーケティング企業であり当社の筆頭株主でもあるWPPグループをはじめ、業界の企業幹部として長年に亘る豊富な実務経験、幅広い知見を有し、当社の事業内容にも精通していることから、社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役の荒川純氏は、主に内部統制及び管理業務の専門的知識と経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能としての見地からの発言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の宇野紘一氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な専門知識と長年の実務経験からの視点に基づくコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かすという見地からの発言を行っております。同氏が兼職するCPA UNO OFFICEと当社の間には重要な取引その他の利害関係はありません。

社外監査役の後藤高志氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治するに十分な見識を有しており、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

b. 社外役員の選任状況に関する考え方

社外役員の選任につきましては、弁護士及び公認会計士等の専門的資格を有するか、又は同様の経営及び会計の専門知識と経験を有する方が望ましいと考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

c. 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額（最低責任限度額）としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40	35			5	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	25	25			0	8

(注) 1. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

2. 上記の他、平成27年11月26日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次の通り支給しております。

退任取締役 1名 2百万円

なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

3. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。

4. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員等の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針はございません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損 処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式						

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

秋山 茂盛（有限責任 あずさ監査法人）
田中 量（有限責任 あずさ監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 2名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenが実施した連結子会社の財務諸表監査、財務諸表レビュー及び財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬の額は29万元であります。

当連結会計年度

当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenが実施した連結子会社の財務諸表監査、財務諸表レビュー及び財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬の額は29万元であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査予定時間や監査計画の内容等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)及び第46期事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加並びに会計専門書の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,931	2,841,894
受取手形及び売掛金	849,859	847,927
電子記録債権	-	49,113
有価証券	27,047	23,056
たな卸資産	¹ 147,353	¹ 186,030
繰延税金資産	34,132	31,780
その他	92,858	88,208
貸倒引当金	4,142	799
流動資産合計	3,792,039	4,067,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,716	102,250
減価償却累計額	43,623	51,480
建物及び構築物(純額)	59,093	50,770
その他	87,601	95,873
減価償却累計額	65,842	71,017
その他(純額)	21,758	24,856
有形固定資産合計	80,852	75,626
無形固定資産		
のれん	13,663	7,590
借地権	557	557
ソフトウェア	13,039	16,006
無形固定資産合計	27,259	24,154
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
差入保証金	273,526	260,138
繰延税金資産	109,069	106,528
その他	43,343	38,956
投資その他の資産合計	475,939	455,623
固定資産合計	584,051	555,405
資産合計	4,376,090	4,622,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,049	420,440
未払法人税等	134,863	106,216
未成業務受入金	96,358	100,849
賞与引当金	58,975	65,935
その他	283,122	240,887
流動負債合計	858,370	934,329
固定負債		
役員退職慰労引当金	161,704	159,619
退職給付に係る負債	140,542	138,894
その他	41	-
固定負債合計	302,288	298,513
負債合計	1,160,658	1,232,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	2,635,505	2,890,964
自己株式	434,373	434,373
株主資本合計	3,046,352	3,301,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,013	695
為替換算調整勘定	56,711	7,125
その他の包括利益累計額合計	58,725	6,429
非支配株主持分	110,353	81,530
純資産合計	3,215,431	3,389,772
負債純資産合計	4,376,090	4,622,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	5,433,737	5,418,964
売上原価	3,895,228	4,020,388
売上総利益	1,538,509	1,398,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,968	128,083
従業員給料及び手当	215,378	206,317
従業員賞与	36,933	46,133
賞与引当金繰入額	21,163	10,993
退職給付費用	3,215	2,954
役員退職慰労引当金繰入額	10,544	9,015
貸倒引当金繰入額	2,704	2,761
減価償却費	7,253	5,753
地代家賃	59,700	65,690
その他	275,472	271,332
販売費及び一般管理費合計	795,334	743,511
営業利益	743,175	655,065
営業外収益		
受取利息	1,673	1,302
受取配当金	1,742	-
投資有価証券売却益	5,740	-
その他	2,177	2,551
営業外収益合計	11,333	3,853
営業外費用		
為替差損	5,558	8,840
出資金運用損	1,692	-
営業外費用合計	7,251	8,840
経常利益	747,257	650,077
特別損失		
固定資産除却損	1,603	1,500
特別損失合計	603	500
税金等調整前当期純利益	746,654	650,072
法人税、住民税及び事業税	240,340	209,029
法人税等調整額	30,527	6,200
法人税等合計	270,868	215,230
当期純利益	475,785	434,842
非支配株主に帰属する当期純利益	85,040	55,498
親会社株主に帰属する当期純利益	390,744	379,344

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
当期純利益	475,785	434,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,100	2,709
為替換算調整勘定	57,827	82,644
その他の包括利益合計	1 69,928	1 85,353
包括利益	545,713	349,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,541	327,048
非支配株主に係る包括利益	108,172	22,440

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,360,652	434,373	2,771,500
当期変動額					
剰余金の配当			115,892		115,892
親会社株主に帰属する当期純利益			390,744		390,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	274,852	-	274,852
当期末残高	470,783	374,437	2,635,505	434,373	3,046,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347
当期変動額					
剰余金の配当					115,892
親会社株主に帰属する当期純利益					390,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,100	34,696	46,797	28,434	75,231
当期変動額合計	12,100	34,696	46,797	28,434	350,084
当期末残高	2,013	56,711	58,725	110,353	3,215,431

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,635,505	434,373	3,046,352
当期変動額					
剰余金の配当			123,884		123,884
親会社株主に帰属する当期純利益			379,344		379,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	255,459	-	255,459
当期末残高	470,783	374,437	2,890,964	434,373	3,301,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,013	56,711	58,725	110,353	3,215,431
当期変動額					
剰余金の配当					123,884
親会社株主に帰属する当期純利益					379,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,709	49,586	52,295	28,822	81,118
当期変動額合計	2,709	49,586	52,295	28,822	174,340
当期末残高	695	7,125	6,429	81,530	3,389,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,654	650,072
減価償却費	24,907	23,792
のれん償却額	6,072	6,072
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,456	2,085
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,107	1,647
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,785	8,163
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,704	3,051
受取利息及び受取配当金	3,415	1,302
固定資産除却損	603	5
投資有価証券売却損益 (は益)	5,740	-
売上債権の増減額 (は増加)	157,041	103,655
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,861	63,117
仕入債務の増減額 (は減少)	229,240	166,508
その他	12,580	12,027
小計	647,794	667,728
利息及び配当金の受取額	3,413	1,304
法人税等の支払額	201,042	234,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,166	434,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,804	14,812
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有価証券の取得による支出	2	25
投資有価証券の売却による収入	90,200	-
有形固定資産の取得による支出	9,351	14,161
無形固定資産の取得による支出	8,756	10,242
貸付金の回収による収入	2,057	500
敷金及び保証金の差入による支出	31,107	305
敷金及び保証金の回収による収入	396	1,573
長期前払費用の取得による支出	11,971	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,660	25,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	115,705	123,763
非支配株主への配当金の支払額	151,191	28,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,897	152,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,034	58,167
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	250,964	198,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,567	2,332,532
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,332,532	1 2,530,913

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、ウィタンアソシエイツ(株)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を
伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用
に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取
得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
商品	- 千円	142千円
未成業務支出金	145,524千円	183,165千円
貯蔵品	1,828千円	2,721千円
計	147,353千円	186,030千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	467千円	- 千円
その他(器具備品)	135千円	5千円
計	603千円	5千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,412千円	4,016千円
組替調整額	5,740千円	- 千円
税効果調整前	18,672千円	4,016千円
税効果額	6,572千円	1,307千円
その他有価証券評価差額金	12,100千円	2,709千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,827千円	82,644千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	57,827千円	82,644千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	57,827千円	82,644千円
その他の包括利益合計	69,928千円	85,353千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	-	-	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	-	-	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,884	31	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	-	-	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	-	-	682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	123,884	31	平成27年 8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,877	33	平成28年 8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
現金及び預金勘定	2,644,931千円	2,841,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,399千円	310,981千円
現金及び現金同等物	2,332,532千円	2,530,913千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
1年以内	289,457千円	289,457千円
1年超	313,578千円	24,121千円
合計	603,035千円	313,578千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,644,931	2,644,931	-
(2) 受取手形及び売掛金	849,859	849,859	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,560	560
その他有価証券	27,047	27,047	-
(4) 差入保証金	273,526	272,546	979
資産計	3,845,364	3,844,944	419
(5) 支払手形及び買掛金	285,049	285,049	-
負債計	285,049	285,049	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,644,931	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	849,859	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-
合計	3,494,790	-	50,000	-

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,841,894	2,841,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	847,927	847,927	-
(3) 電子記録債権	49,113	49,113	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,209	209
その他有価証券	23,056	23,056	-
(5) 差入保証金	260,138	260,138	-
資産計	4,072,130	4,072,340	209
(6) 支払手形及び買掛金	420,440	420,440	-
負債計	420,440	420,440	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 差入保証金
差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,841,894	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	847,927	-	-	-
(3) 電子記録債権	49,113	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-
合計	3,738,935	-	50,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,560	560
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	50,000	50,560	560

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,209	209
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	50,000	50,209	209

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	27,047	24,036	3,010
小計	27,047	24,036	3,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	27,047	24,036	3,010

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	23,056	24,062	1,006
小計	23,056	24,062	1,006
合計	23,056	24,062	1,006

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	90,200	5,740	-
その他	-	-	-
合計	90,200	5,740	-

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	143,650千円	140,542千円
退職給付費用	22,568千円	20,379千円
退職給付の支払額	25,675千円	22,027千円
制度への拠出額	- 千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	140,542千円	138,894千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	140,542千円	138,894千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,542千円	138,894千円
退職給付に係る負債	140,542千円	138,894千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,542千円	138,894千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	22,568千円	20,379千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,088千円	7,538千円
未払事業所税	1,563千円	1,440千円
賞与引当金	19,590千円	18,322千円
貸倒引当金	114千円	3千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	310千円
その他	4,772千円	4,164千円
合計	35,128千円	31,780千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	996千円	- 千円
合計	996千円	- 千円
繰延税金資産(流動)の純額	34,132千円	31,780千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	53,347千円	50,680千円
退職給付に係る負債	45,538千円	42,811千円
敷金償却費	10,420千円	12,504千円
減価償却費	250千円	188千円
その他	1,180千円	1,965千円
小計	110,738千円	108,150千円
控除：評価性引当金	1,668千円	1,621千円
合計	109,069千円	106,528千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,104千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,090千円、その他有価証券評価差額金が14千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年8月31日)及び当連結会計年度末(平成28年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,647,451	1,471,584	314,701	5,433,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	569,561	PR事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,874,018	1,325,158	219,786	5,418,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
-	-	-

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)及び当連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	776円99銭	827円83銭
1株当たり当期純利益	97円78銭	94円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	3,215,431	3,389,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	110,353	81,530
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,105,078	3,308,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	390,744	379,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	390,744	379,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,105,129	2,497,736	3,891,442	5,418,964
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	96,266	246,599	461,062	650,072
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,088	133,514	272,362	379,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.78	33.41	68.15	94.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.78	23.63	34.74	26.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,383	2,458,604
受取手形	24,921	41,658
売掛金	522,727	508,290
有価証券	27,047	23,056
商品	-	142
未成業務支出金	51,525	77,240
貯蔵品	1,020	1,880
前払費用	37,909	43,635
繰延税金資産	30,003	28,310
その他	3,349	2,790
貸倒引当金	46	10
流動資産合計	2,832,843	3,185,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,355	99,889
減価償却累計額	42,621	50,290
建物（純額）	57,734	49,598
機械、運搬具及び工具器具備品	62,056	72,234
減価償却累計額	48,253	53,296
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,802	18,938
有形固定資産合計	71,536	68,536
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	8,798	9,897
無形固定資産合計	9,355	10,454
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
関係会社株式	260,846	260,846
関係会社出資金	34,142	34,142
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	750	250
繰延税金資産	92,000	91,000
差入保証金	262,912	253,040
長期預金	20,000	24,230
その他	8,208	6,692
投資その他の資産合計	728,859	720,201
固定資産合計	809,751	799,193
資産合計	3,642,595	3,984,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,774	140,698
買掛金	106,368	142,895
未払金	41,067	35,106
未払費用	40,812	41,517
未払法人税等	78,892	73,977
未払消費税等	59,360	25,633
未成業務受入金	66,171	69,589
預り金	12,537	14,856
賞与引当金	54,607	53,534
その他	-	587
流動負債合計	491,591	598,395
固定負債		
退職給付引当金	134,011	131,162
役員退職慰労引当金	119,290	122,470
長期預り保証金	24,265	24,265
固定負債合計	277,567	277,898
負債合計	769,158	876,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	2,385,774	2,623,547
利益剰余金合計	2,460,574	2,698,347
自己株式	434,373	434,373
株主資本合計	2,871,422	3,109,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,013	695
評価・換算差額等合計	2,013	695
純資産合計	2,873,436	3,108,500
負債純資産合計	3,642,595	3,984,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	3,355,196	3,549,796
売上原価	2,465,383	2,675,111
売上総利益	889,812	874,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,955	61,035
従業員給料及び手当	164,199	156,361
従業員賞与	21,792	30,514
法定福利費	32,806	33,703
賞与引当金繰入額	20,247	9,992
退職給付費用	3,021	2,697
役員退職慰労引当金繰入額	7,530	5,580
減価償却費	6,262	4,648
地代家賃	41,725	44,191
支払報酬	21,826	20,846
事務用消耗品費	10,733	16,863
その他	125,954	120,194
販売費及び一般管理費合計	543,054	506,631
営業利益	346,757	368,053
営業外収益		
受取利息	142	115
有価証券利息	552	580
受取配当金	¹ 153,048	¹ 128,253
為替差益	116	-
投資有価証券売却益	5,740	-
その他	2,660	3,144
営業外収益合計	162,261	132,095
営業外費用		
出資金運用損	1,692	-
為替差損	-	3,383
営業外費用合計	1,692	3,383
経常利益	507,326	496,765
特別損失		
固定資産除却損	² 603	² 5
特別損失合計	603	5
税引前当期純利益	506,723	496,760
法人税、住民税及び事業税	117,496	131,102
法人税等調整額	32,000	4,000
法人税等合計	149,496	135,102
当期純利益	357,226	361,658

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(業務原価明細書)					
労務費		1,020,329	41.4	1,062,974	39.4
外注費		823,532	33.4	999,202	37.0
経費	1	621,551	25.2	637,519	23.6
当期総業務支出金		2,465,413	100.0	2,699,695	100.0
期首未成業務支出金		51,496		51,525	
合計		2,516,909		2,751,221	
期末未成業務支出金		51,525		77,240	
業務原価		2,465,383		2,673,980	
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		-		1,273	
期末商品たな卸高		-		142	
商品原価		-		1,130	
売上原価		2,465,383		2,675,111	

(脚注)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
地代家賃	31,334千円		50,139千円	
支払手数料	132,195千円		153,130千円	
旅費交通費	25,701千円		31,471千円	
資料費	106,014千円		116,653千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,144,440	2,219,240
当期変動額							
剰余金の配当						115,892	115,892
当期純利益						357,226	357,226
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	241,334	241,334
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,385,774	2,460,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	434,373	2,630,088	10,086	10,086	2,620,001
当期変動額					
剰余金の配当		115,892			115,892
当期純利益		357,226			357,226
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			12,100	12,100	12,100
当期変動額合計	-	241,334	12,100	12,100	253,434
当期末残高	434,373	2,871,422	2,013	2,013	2,873,436

当事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,385,774	2,460,574
当期変動額							
剰余金の配当						123,884	123,884
当期純利益						361,658	361,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	237,773	237,773
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,623,547	2,698,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	434,373	2,871,422	2,013	2,013	2,873,436
当期変動額					
剰余金の配当		123,884			123,884
当期純利益		361,658			361,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,709	2,709	2,709
当期変動額合計	-	237,773	2,709	2,709	235,063
当期末残高	434,373	3,109,195	695	695	3,108,500

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
器具備品	4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
受取配当金	151,305千円	128,253千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建物	467千円	- 千円
器具備品	135千円	5千円
計	603千円	5千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年 8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,106千円	6,376千円
未払事業所税	1,563千円	1,440千円
賞与引当金	18,075千円	16,542千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	310千円
その他	4,254千円	3,641千円
合計	31,000千円	28,310千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	996千円	- 千円
合計	996千円	- 千円
繰延税金資産(流動)の純額	30,003千円	28,310千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	43,285千円	40,135千円
役員退職慰労引当金	38,530千円	37,826千円
敷金償却費	10,420千円	12,504千円
減価償却費	250千円	188千円
その他	522千円	1,301千円
小計	93,010千円	91,957千円
控除：評価性引当金	1,010千円	957千円
合計	92,000千円	91,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	7.5
法定実効税率変更による影響額	2.4	1.2
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	27.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,956千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,942千円、その他有価証券評価差額金が14千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	100,355	-	466	99,889	50,290	8,135	49,598
機械、運搬具及び 工具器具備品	62,056	11,757	1,579	72,234	53,296	6,617	18,938
有形固定資産計	162,411	11,757	2,045	172,123	103,587	14,753	68,536
無形固定資産							
借地権	557	-	-	557	-	-	557
ソフトウェア	30,403	5,681	-	36,085	26,187	4,582	9,897
無形固定資産計	30,960	5,681	-	36,642	26,187	4,582	10,454

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	46	10	-	46	10
賞与引当金	54,607	53,534	54,607	-	53,534
退職給付引当金	134,011	18,953	21,803	-	131,162
役員退職慰労引当金	119,290	5,580	2,400	-	122,470

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.prap.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)平成27年11月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)平成27年11月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月4日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月14日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月29日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	茂	盛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中		量

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラップジャパンの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブラップジャパンが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月29日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。